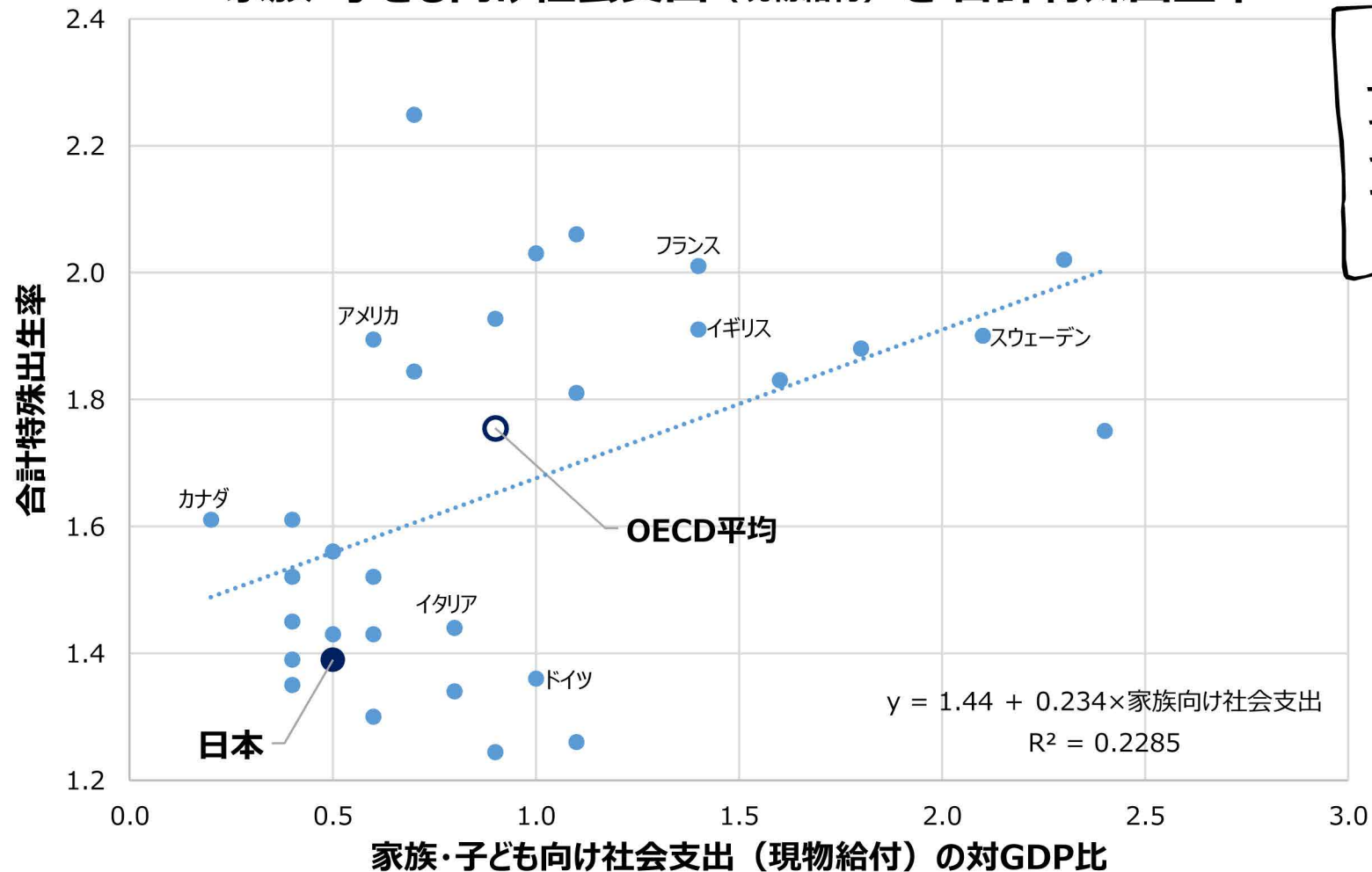


3 『家族・子ども向け支出』と『合計特殊出生率』との関係

- 現物給付の対GDP比が高い国ほど出生率が高い。統計分析の結果から、現物給付の対GDP比が1%上昇すると、合計特殊出生率は0.23程度高まる。
- 少子化対策には、現物給付が有効との相関関係が認められ、現金給付を充実させるよりも、待機児童の解消などの育児環境整備を行う方が、少子化対策としては直接的である。

家族・子ども向け社会支出（現物給付）と合計特殊出生率



出典) 明治大学政治経済学部加藤久和教授作成資料を前原誠司事務所にて改変(2011年時点データで再計算)。OECD加盟34か国のうち、家族・子ども向け支出データのないトルコと、合計特殊出生率が2.98と極めて高い値を示しているイスラエルとをはずした32か国で推計した。仮に当該2か国をサンプルに入れた時の回帰直線は $y = 1.53 + 0.20 \times \text{家族・子ども向け社会支出}$ 、決定係数R2は0.1065となる。